

# 松戸市財政のあらまし

平成 29 年度版  
(平成 28 年度決算)

平成 29 年 8 月

財務部財政課

## ○ はじめに

この冊子は、平成 28 年度決算から松戸市の財政状況の概要と特徴を解説したものです。

平成 28 年度決算は、歳入・歳出ともに過去最大額となっています。

歳入は、市税収入が 683 億円となったほか、所与の政策を実行するための国庫支出金や地方債等をあわせ、総額で 1,570 億円となりました。

歳出については、社会保障関連の支出を中心に目的別分類では民生費、性質別分類では、扶助費と物件費が増加しており、総額で 1,510 億円となっています。

また、一般会計市債残高は、臨時財政対策債の調達による増加に加え、土地開発公社解散に伴う関連経費や小・中学校の冷房化事業等の財源の一部に借入れを活用したこと等により、1,141 億円（特例債を除くと、485 億円）を計上しました。特別会計や企業会計を加えた市全体では、1,850 億円となっています。

松戸市を取り巻く財政環境は、厳しさを増す状況にある一方で、健全財政を維持しつつ新たな市民ニーズに responding していくためには、財源を有効に活用し、施策を選択と集中していく取組みが一層求められます。

今後の行財政運営のあるべき姿を検討する上でも本冊子を参考にさせていただきたいと考えております。

なお、各年度の決算数値は、主に地方財政状況調査表（決算統計）の普通会計\*の数値から記載しています。また、表示は、便宜上、億円単位とし、単位未満は四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

\*普通会計 ⇒ 総務省の定める基準で、他の市町村との比較のために各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。松戸市の場合、普通会計は、一般会計決算から後期高齢者医療特別会計の一部、保育所運営事業の一部、借換債にかかる歳入・歳出を差し引いた計数と一致しています。

## 目次

1. 一般会計決算の概要 .....	1
2. 市税の状況 .....	3
3. 歳出（性質別分類）の内容 .....	5
(1) 経常的経費の状況 .....	6
(2) 投資的経費の状況 .....	8
(3) 財政指標から見る財政の状況 .....	9
4. 市債の状況 .....	11
(1) 28年度市債の調達・償還の状況 .....	11
(2) 市債の残高 .....	12
(3) 臨時財政対策債 .....	13
(4) 債務の残高水準と返済能力（財政健全化判断比率） .....	15
5. 貯金（基金）の状況 .....	17
6. 特別会計・公営企業会計の決算状況 .....	19
7. 主要都市との財政指標の比較 .....	21
(1) フローに関する指標 .....	21
(2) ストック（積立金・地方債）に関する指標 .....	22
8. 予算の概要 .....	23
(1) 29年度当初予算 .....	23
(2) 予算等の推移 .....	25
(参考) 平成28年度決算カード .....	26

## 1. 一般会計決算の概要

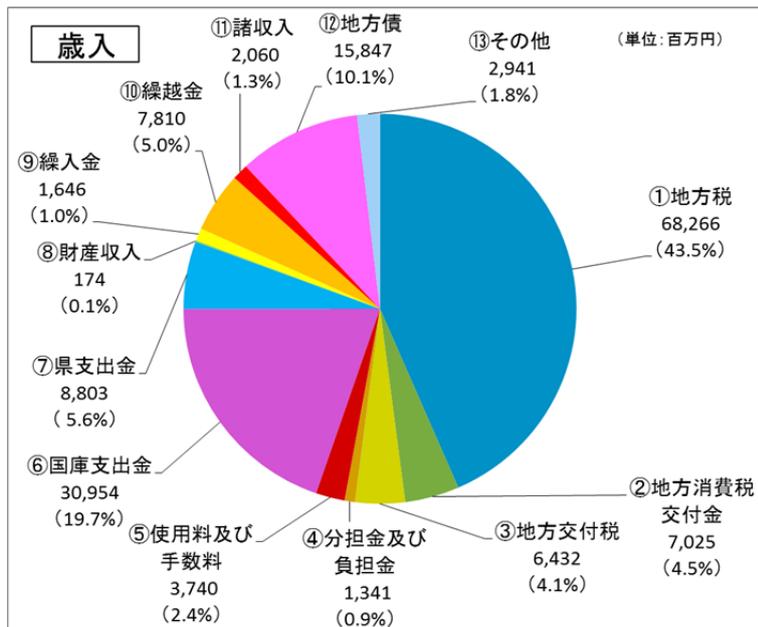
決算の総額は、歳入・歳出ともに年々増加する傾向にあり、過去最大額を計上しています。

### 【前年度との比較】

区分	28年度	27年度	対前年増減	増減率
歳入決算額 A	1,570 億円	1,511 億円	+59 億円	+3.9%
歳出決算額 B	1,510 億円	1,433 億円	+77 億円	+5.4%
形式収支 C(A-B)	60 億円	78 億円	△18 億円	△23.1%
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3 億円	6 億円	△3 億円	△50.0%
実質収支 E(C-D)	58 億円	72 億円	△14 億円	△19.4%

歳入・歳出の内訳や構成比、市民1人あたりの歳入・歳出は以下のとおりです。

### 【歳入の内訳】 総額 1,570 億 39 百万円



### 【市民一人あたりの歳入】

科目	決算額 (円)
① 地方税	138,530
② 地方消費税交付金	14,256
③ 地方交付税	13,052
④ 分担金及び負担金	2,721
⑤ 使用料及び手数料	7,589
⑥ 国庫支出金	62,814
⑦ 県支出金	17,864
⑧ 財産収入	354
⑨ 繰入金	3,339
⑩ 繰越金	15,848
⑪ 諸収入	4,181
⑫ 地方債	32,159
⑬ その他	5,967
計	318,676

※人口は平成29年3月31日現在492,787人  
(住民基本台帳)で計算

### 【歳入の説明】

- ① 地方税…市民税・固定資産税・市たばこ税・都市計画税等
- ② 地方消費税交付金…消費税のうち、地方消費税として県が清算後交付したもの
- ③ 地方交付税…市が標準的な仕事をしていく上で、必要な経費を算出し国から交付されたもの
- ④ 分担金及び負担金…法律や法例に基づき、利益を受ける者にその費用の一部を負担してもらうもの
- ⑤ 使用料及び手数料…市の財産を使用した人や、特定のサービスを受けた人からの対価
- ⑥ 国庫支出金…国が交付する負担金・補助金・委託金
- ⑦ 県支出金…県が交付する負担金・補助金・委託金
- ⑧ 財産収入…基金の利子収入や市有財産の貸付及び売り払いしたお金
- ⑨ 繰入金…他会計から移された資金、基金の取り崩しにより繰り入れたお金
- ⑩ 繰越金…前年度から繰り越したお金
- ⑪ 諸収入…延滞金や雑入等、他の科目に属さない収入
- ⑫ 地方債…市が国や金融機関等から長期に借りたお金
- ⑬ その他…地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、寄附金

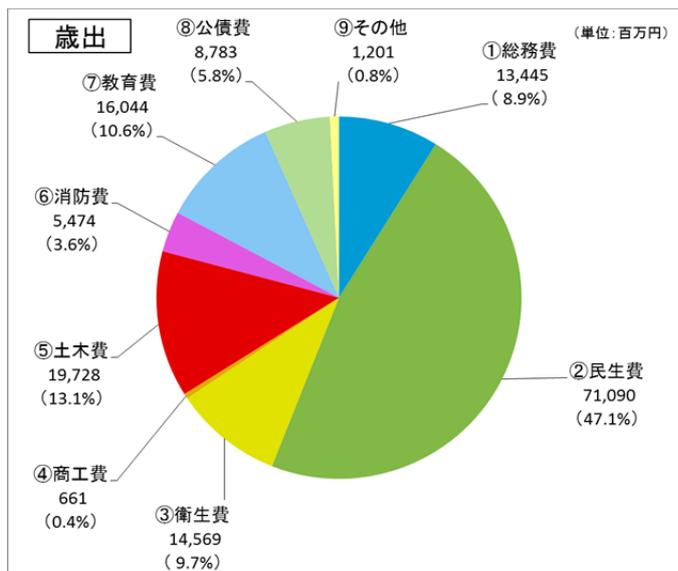
## 【歳入額の推移】

(単位 百万円)

	決算額	内 訳				
		市税	国県支出金	市債	地方交付税	その他
24年度	135,565	66,771	31,268	11,570	7,960	17,996
25年度	141,823	67,176	31,863	11,929	8,203	22,652
26年度	149,054	67,865	36,229	12,875	7,148	24,938
27年度	151,094	67,826	36,697	13,003	7,055	26,513
28年度	157,039	68,266	39,757	15,847	6,432	26,737

## 【歳出の目的別分類】 総額 1,509 億 95 百万円

## 【市民1人あたりの歳出（目的別）】



科目	決算額 (円)
①総務費	27,284
②民生費	144,262
③衛生費	29,564
④商工費	1,341
⑤土木費	40,033
⑥消防費	11,108
⑦教育費	32,558
⑧公債費	17,822
⑨その他	2,438
計	306,410

※人口は平成29年3月31日現在492,787人

(住民基本台帳)で計算

## 【歳出（目的別）の説明】

- ① 総務費…市役所の事務管理や広報まつどの発行等に使った費用
- ② 民生費…保育所の運営・特別養護老人ホームの建設といった児童や高齢者、障がい者等への福祉サービスに使った費用
- ③ 衛生費…ごみ対策や保健衛生の充実等に使った費用
- ④ 商工費…商店街の活性化や、観光イベントへの支援等、地域経済の振興に使った費用
- ⑤ 土木費…道路・河川・公園等、都市基盤の整備に使った費用
- ⑥ 消防費…消防や防災対策等に使った費用
- ⑦ 教育費…小・中学校の運営・校舎の耐震改修といった教育や、図書館・博物館の運営といった文化・スポーツの振興に使った費用
- ⑧ 公債費…市債の返済に充てた費用
- ⑨ その他…議会費、労働費、農林水産業費、災害復旧費、諸支出金

## 【歳出額の推移】

(単位 百万円)

	決算額	目的別内訳								
		総務費	民生費	衛生費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	その他
24年度	128,817	13,186	57,707	13,708	473	10,868	6,238	14,045	10,141	2,451
25年度	134,499	16,569	58,693	15,930	528	11,285	5,467	15,099	9,605	1,323
26年度	142,361	16,294	62,002	18,131	558	12,761	5,484	16,535	9,378	1,217
27年度	143,284	14,417	65,355	13,727	2,312	12,099	5,521	20,349	8,254	1,251
28年度	150,995	13,445	71,090	14,569	661	19,728	5,474	16,044	8,783	1,201

## 2. 市税の状況

平成28年度の市税収入は、前年度より5億円程度増加し、683億円となりました。

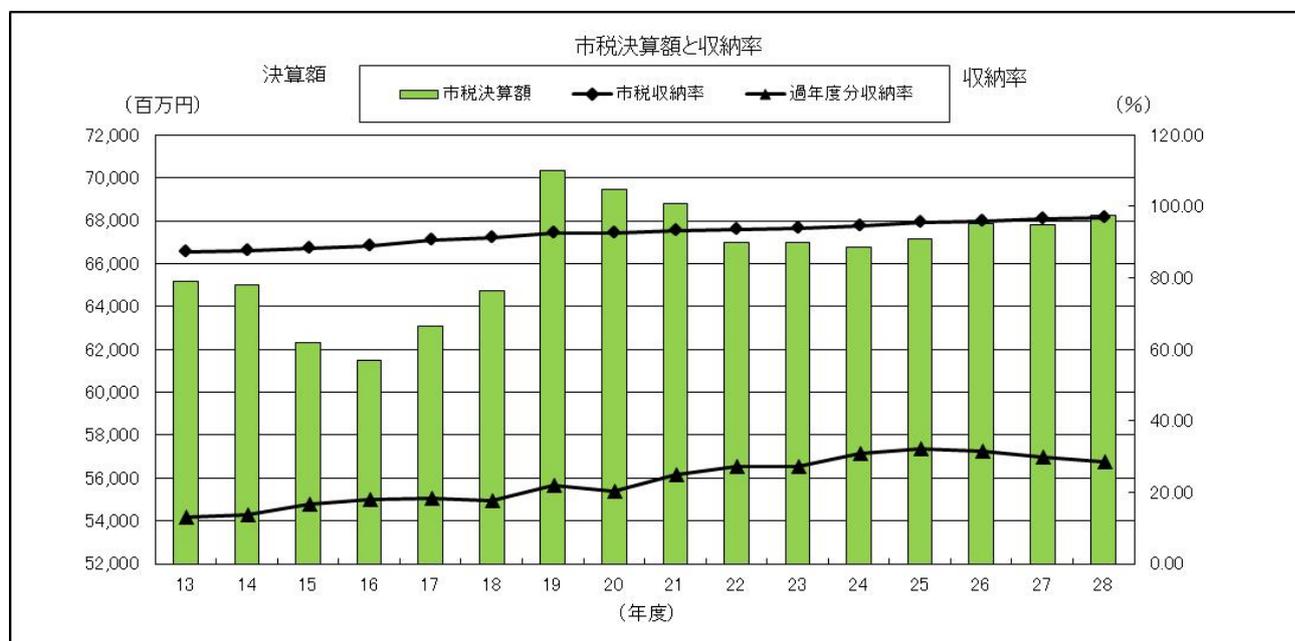
市税の収入は、年度間で多少の増減はありますが、670億円程度で推移しています。  
平成28年度の収納率は、97%（現年度分99%、過年度分29%）となっており、高い水準を維持しています。

【税目別の前年度比】

区分	28年度	構成比	27年度	増減率
個人市民税	320億円	46.9%	318億円	0.6%
法人市民税	39億円	5.7%	41億円	△4.9%
固定資産税	240億円	35.1%	236億円	1.7%
その他	84億円	12.3%	83億円	1.2%
合計	683億円	100.0%	678億円	0.7%

【税収と収納率の推移】

	決算額 (百万円)	収納率(%)		
		現年度分	過年度分	合計
24年度	66,771	98.4	30.8	94.7
25年度	67,176	98.7	32.3	95.4
26年度	67,865	98.8	31.5	96.0
27年度	67,826	99.0	29.9	96.4
28年度	68,266	99.1	28.6	96.8



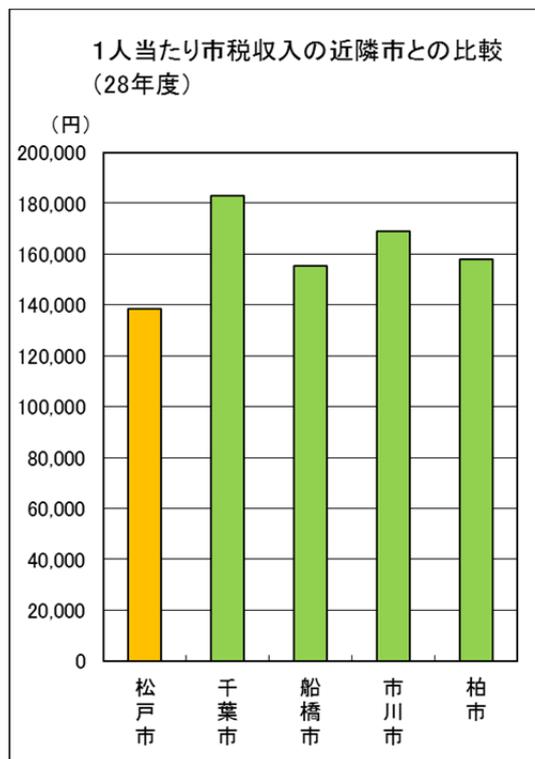
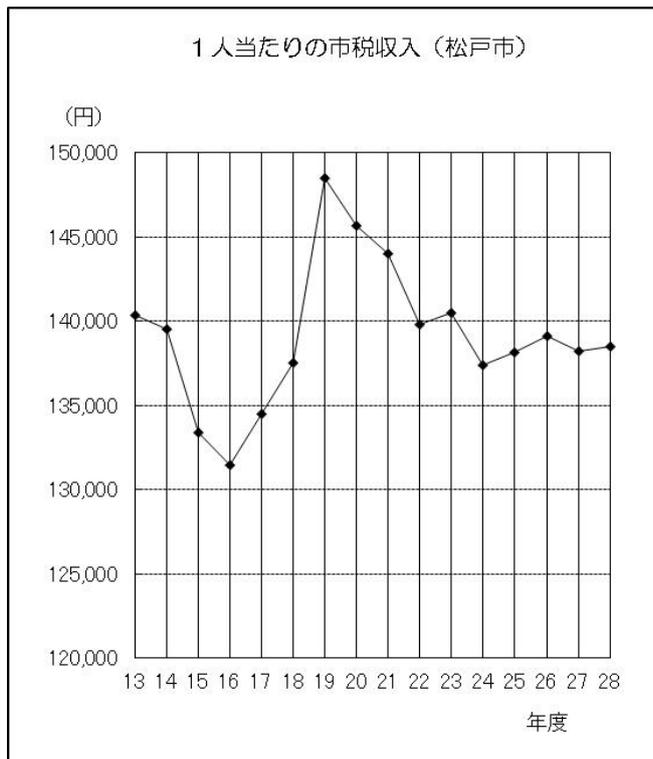
市民1人当たりの市税収入（担税力）は、近隣市に比べ低い状況です。

【市民一人当たりの市税収入の状況】

区分	松戸市	千葉市	船橋市	市川市	柏市
市税収入額	138,530円	182,883円	155,440円	168,811円	157,923円
担税力 <sup>(注)</sup>	100	132.0	112.2	121.9	114.0

(注) 松戸市の市民1人当たりの市税収入「100」とした場合の比較

※ 人口は平成29年3月31日現在住民基本台帳人数で計算



(単位 円)

年度	松戸市	千葉市	船橋市	市川市	柏市
24	137,425	176,346	151,099	164,760	154,293
25	138,147	179,375	152,545	166,800	155,502
26	139,091	181,790	154,231	168,708	158,715
27	138,203	181,933	155,474	168,913	157,541
28	138,530	182,883	155,440	168,811	157,923

(各市－松戸市) (単位 円)

年度	千葉市	船橋市	市川市	柏市
24	38,921	13,674	27,335	16,868
25	41,228	14,398	28,653	17,355
26	42,699	15,140	29,617	19,624
27	43,730	17,272	30,710	19,338
28	44,353	16,910	30,281	19,393

※人口は平成29年3月31日現在住民基本台帳人数で計算

市税等の自主財源は 860 億円、歳入全体に占める比率は 55%となっています。財政の安定度や健全度を維持する観点からは、より多くの自主財源を確保することが望まれます。

歳入は、「自主財源」と「依存財源」にわけることができます。

自主財源は、市税等、市が自主的に収入することができる財源であり、依存財源は、調達を国や県意思決定に依存している財源のことです。

名称	自主財源	依存財源
28年度決算額(構成比)	860億円(55%)	711億円(45%)
内容	市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等	地方交付税、国・県支出金や地方債等

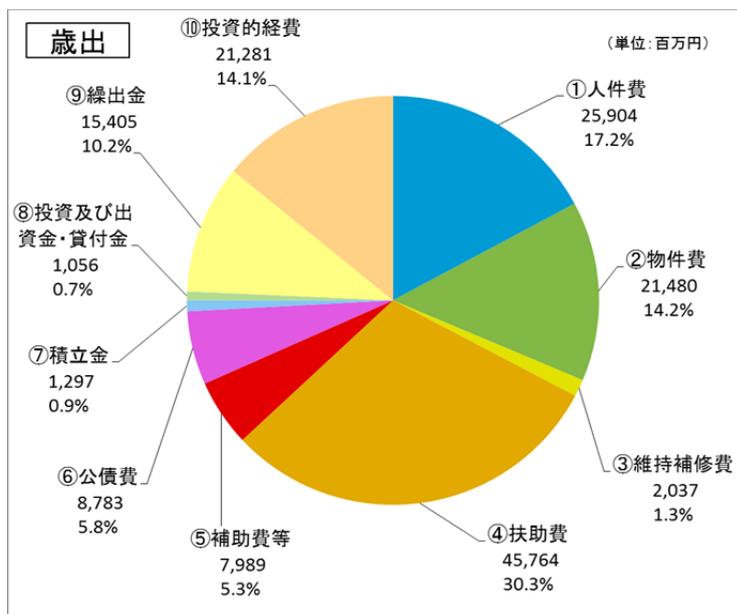
依存財源には、地方交付税や国・県支出金等、直接交付される財源のほか、地方債のように協議により調達額を決定するものもあります。いずれにしても依存財源は、国税収入の動向により年度間で額が変動することや、交付事業の多くは一定割合を市が負担する必要があること、また、地方債の償還財源は将来の自主財源であることから、財政の自主性や行政活動の安定度や健全度を維持していく観点からは、より多くの自主財源を確保することが望まれます。

### 3. 歳出（性質別分類）の内容

歳出を支出の性質別で分類すると、以下のとおりになります。

【歳出の性質別分類】 総額 1,509 億 95 百万円

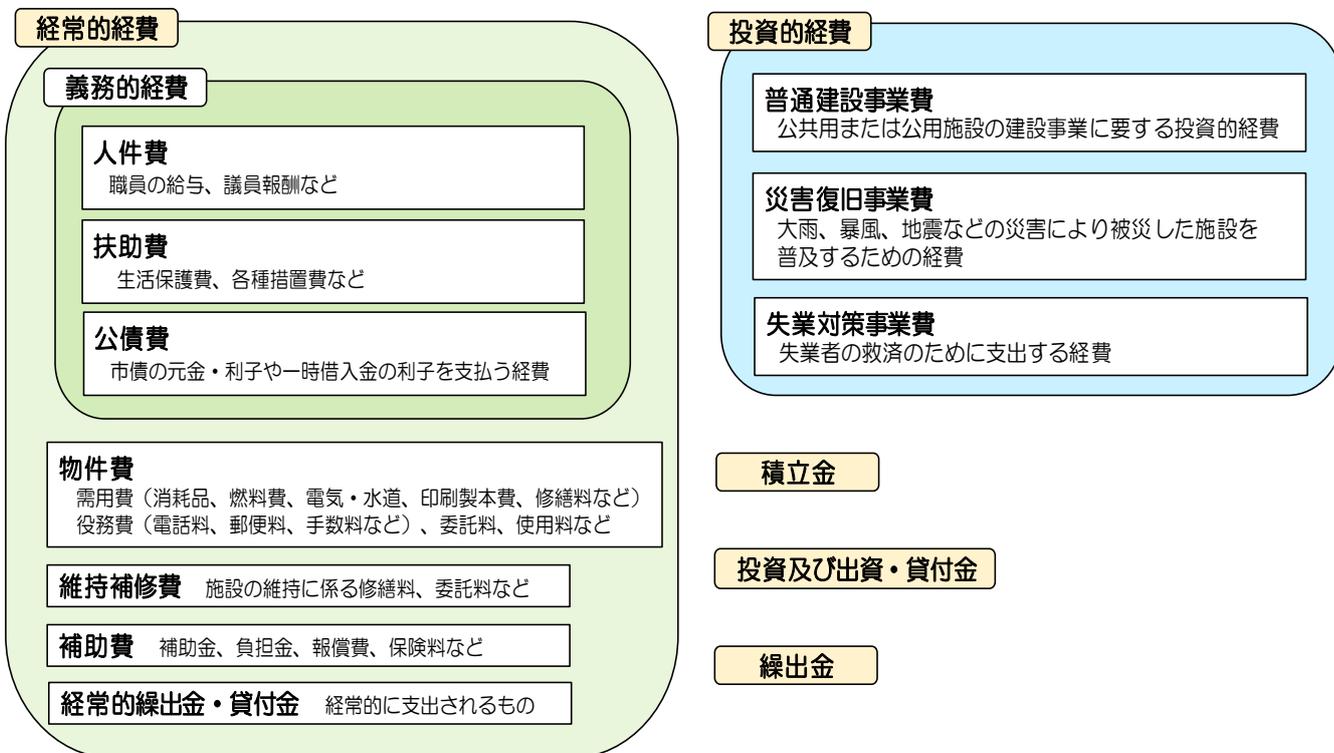
【市民1人あたりの歳出（性質別）】



科目	決算額 (円)
① 人件費	52,566
② 物件費	43,588
③ 維持補修費	4,134
④ 扶助費	92,867
⑤ 補助費等	16,212
⑥ 公債費	17,822
⑦ 積立金	2,632
⑧ 投資及び出資金・貸付金	2,143
⑨ 繰出金	31,260
⑩ 投資的経費	43,186
計	306,410

※人口は平成29年3月31日現在492,787人  
(住民基本台帳)で計算

### 【性質別分類の考え方】



## (1) 経常的経費の状況

歳出総額の8割以上を占める経常的経費は、扶助費、物件費、補助費等を中心に年々増加しています。

### 【前年度との比較】

区 分	28年度	27年度	増減率	決算総額に占める構成比
経常的経費合計	1,257億円	1,218億円	+3.2%	83.3%
うち義務的経費計	804億円	766億円	+5.0%	53.3%

「経常的経費」とは、行政サービスを維持していく上で、事務事業の実施にあたり、毎年度経常的に支出する経費のことで、歳出総額の8割以上を占めています。

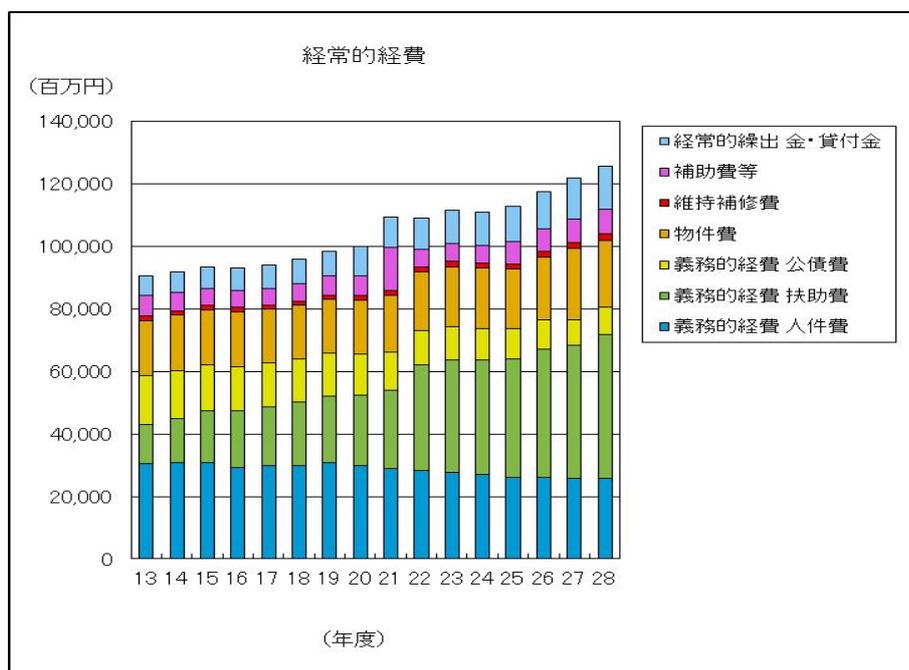
このうち、毎年の支出が義務付けられ、節減することが難しい人件費、扶助費、公債費を、「義務的経費」として整理しています。

義務的経費の中で、5割以上を占める扶助費は、児童福祉費や生活保護費を中心に引き続き増加しており、国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険特別会計への事務費等の経常的な繰出しとあわせ、社会保障関係経費全体についても増加しています。

### 【経常的経費の推移】

(単位 百万円・%)

	義務的経費				物件費	維持補修費	補助費等	経常的繰出金・貸付金	経常的経費合計	決算額に占める構成比
	人件費	扶助費	公債費	小計						
24年度	26,968	36,670	10,141	73,778	19,226	1,635	5,618	10,808	111,065	86.2
25年度	26,115	37,824	9,605	73,543	19,124	1,726	7,112	11,157	112,662	83.8
26年度	26,228	40,893	9,378	76,499	19,883	1,902	7,206	11,839	117,329	82.4
27年度	25,660	42,730	8,254	76,644	22,633	2,040	7,299	13,230	121,846	85.0
28年度	25,904	45,764	8,783	80,450	21,480	2,037	7,989	13,792	125,748	83.3



扶助費は、児童福祉費と生活保護費で総額の7割以上を占めています。

ここ5年では、障がい者支援に対する社会福祉費が大きく伸びており、最近では、子育て支援の充実に伴い児童福祉費が伸びています。

【扶助費の推移と歳出総額に占める割合】

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
扶 助 費	458億円	427億円	409億円	378億円	367億円
対歳出総額比	30.3%	29.8%	28.7%	28.1%	28.5%

子ども、生活困窮者、障がい者に対する扶助費は、年々増加しており、歳出総額に占める割合も上昇しています。構成比は、生活保護費、児童福祉費がそれぞれ35%以上となっています。

なお、高齢者福祉の分野においては、扶助費の老人福祉費とは別に、介護保険事業費や後期高齢者医療事業費の特別会計より366億円が支出されています。

【扶助費とその内訳の推移等】

(単位:億円)

	28年度		27年度		26年度		25年度		24年度		28年度構成比		27→28年度伸率		24→28年度伸率	
		うち一般財源		うち一般財源	(1年間)	うち一般財源	(5年間)	うち一般財源								
<b>扶助費計</b>	<b>458</b>	<b>132</b>	<b>427</b>	<b>128</b>	<b>408</b>	<b>121</b>	<b>378</b>	<b>112</b>	<b>366</b>	<b>105</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>7.3%</b>	<b>3.1%</b>	<b>25.1%</b>	<b>25.7%</b>
補助	419	103	389	100	372	93	343	85	332	79	91.5%	78.0%	7.7%	3.0%	26.2%	30.4%
単独	39	29	38	28	36	28	35	27	34	26	8.5%	22.0%	2.6%	3.6%	14.7%	11.5%
社会福祉費	104	30	88	28	83	26	69	24	63	21	22.7%	22.7%	18.2%	7.1%	65.1%	42.9%
補助	91	21	75	19	71	17	57	15	52	13	19.9%	15.9%	21.3%	10.5%	75.0%	61.5%
単独	13	9	13	9	12	9	12	9	11	8	2.8%	6.8%	0.0%	0.0%	18.2%	12.5%
老人福祉費	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.2%	0.8%	0.0%	0.0%	△1.4%	△1.4%
補助	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-
単独	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.2%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
児童福祉費	166	49	156	48	149	42	141	41	140	38	36.2%	37.1%	6.4%	2.1%	18.6%	28.9%
補助	148	36	138	35	132	30	125	30	123	27	32.3%	27.3%	7.2%	2.9%	20.3%	33.3%
単独	18	13	18	13	17	12	16	11	17	11	3.9%	9.8%	0.0%	0.0%	5.9%	18.2%
生活保護費	170	40	168	40	161	40	155	36	151	35	37.1%	30.3%	1.2%	0.0%	12.6%	14.3%
補助	170	40	168	40	161	40	155	36	151	35	37.1%	30.3%	1.2%	0.0%	12.6%	14.3%
単独	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	17	12	14	11	14	12	12	10	11	10	3.7%	9.1%	21.4%	9.1%	54.7%	20.2%
補助	10	6	8	6	8	6	6	4	6	4	2.2%	4.5%	25.0%	0.0%	67.1%	50.5%
単独	7	6	6	5	6	6	6	6	5	6	1.5%	4.5%	16.7%	20.0%	40.0%	0.0%

急速な少子高齢化の進展等を背景に扶助費は年々増加しており、子育て支援や高齢者支援等、現下の政策課題に対応するため、今後も増加が見込まれます。このため、限られた財源の中で最大限の効果を発揮するためには、緊急性・重要性の高い施策を優先するなど、事業の重点化・効率化を進めていく必要があります。

## (2) 投資的経費の状況

平成28年度は、小・中学校冷房化事業等を実施しました。

### 【前年度との比較】

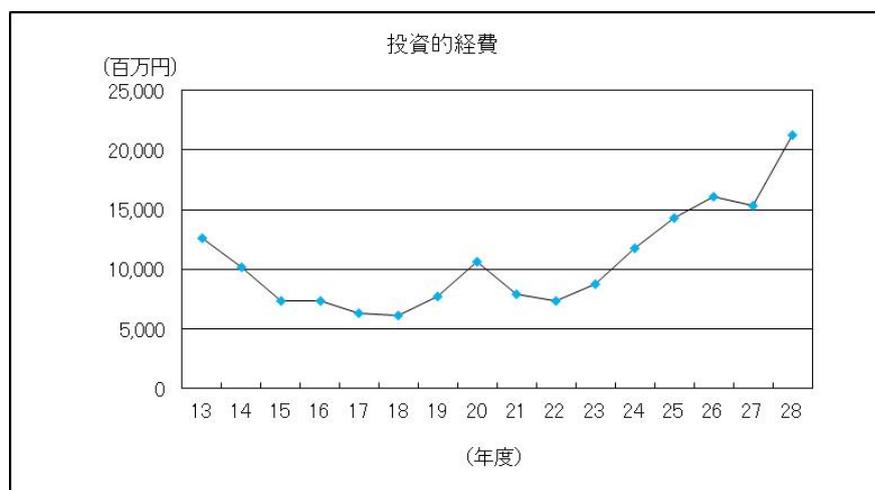
区 分	28年度	27年度	増減率	決算総額に 占める構成比
投資的経費	213億円	153億円	+39.2%	14.1%

28年度の投資的経費は、PFI事業による小中学校の冷房化、土地開発公社の解散に伴う公社所有地の購入といった所要の施設整備に充てられました。

松戸市の投資的経費は、平成22年度以降、施設の大規模改修等により増加する傾向にあります。なお、過去最大の決算額は、平成4年度に460億円、決算総額に占める構成比38%を計上しました。

今後、まちを再生し、賑わいのあるまちづくりを進めていく上で、投資的経費の増加が見込まれますが、長期的な視点での財政負担も考慮しつつ、最も経済的・効率的な整備手法を用いるなど、適時・適切に対応していく必要があります。

### 【投資的経費の推移】



### 【主な大規模事業と事業費】

21世紀の森と広場	435億円	(平成5年4月開園)
博物館	48億円	(平成5年4月開館)
中央保健福祉センター	24億円	(平成5年4月開設)
文化会館	185億円	(平成5年11月開館)
和名ヶ谷リバーセンター	313億円	(平成7年10月稼働)
和名ヶ谷スポーツセンター	57億円	(平成8年5月開設)
東松戸小学校	47億円	(平成28年4月開校)
小・中学校冷房化	61億円	(平成27~40年度)

### (3) 財政指標から見る財政の状況

松戸市の財政力指数は、1.0 未満であり、普通交付税の交付団体です。

#### ① 財政力指数

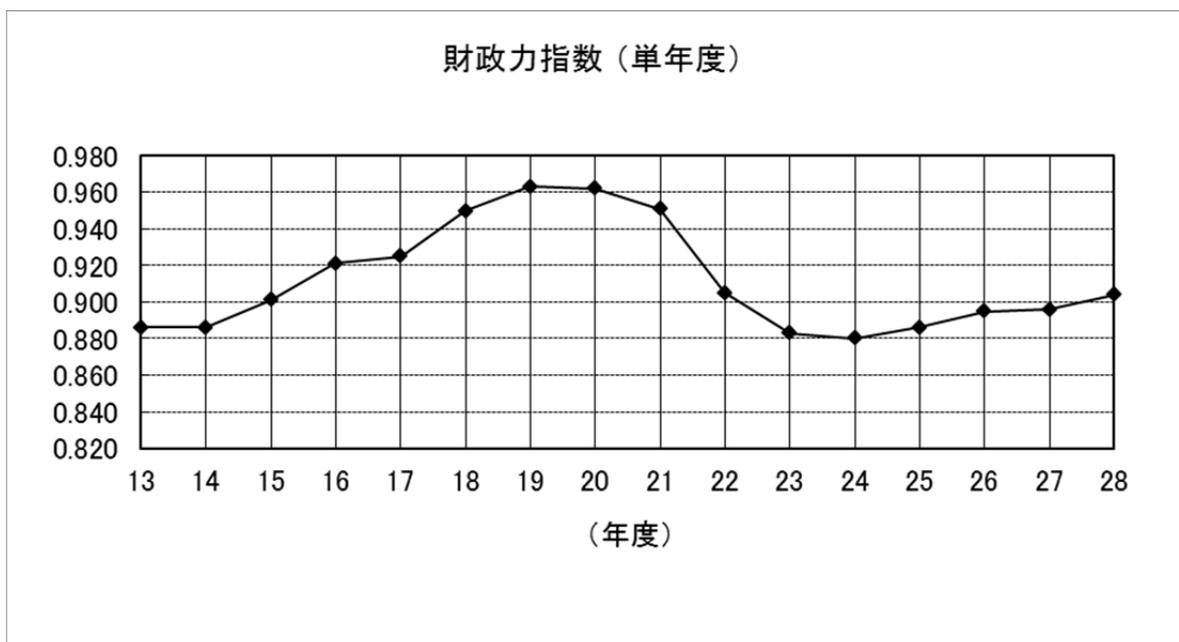
財政力を判断する指標であり、標準的な行政活動を行うために必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表したものです。

財政力指数が大きいほど財源には余裕があり、単年度の数値が 1.0 未満の場合に普通交付税が交付されます。松戸市は、平成 8 年度から普通交付税の交付団体となっており、ここ数年の財政力指数は 0.9 前後で推移しています。これは、松戸市の収入が標準的な行政サービスを行うために必要な経費の 0.9 倍であることを意味しています。なお、全国平均は、0.6 程度（P 21 参照）であり、交付団体の中で、財政力は高い状況にあります。

【算出式】 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額

【財政力指数（単年度）の推移】

区 分	28 年度	27 年度	26 年度	25 年度	24 年度
財政力指数	0.904	0.896	0.895	0.886	0.880



## ② 経常収支比率

経常収支比率は、近隣市等と同程度の90%程度で推移しています。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測る指標で、人件費、扶助費、公債費等、経常的に支出する経費に対して、市税や地方交付税、地方譲与税等、経常的な収入である一般財源が、どの程度充当されているかを見るものです。この数値が低いほど財源に余裕があり、財政運営の自由度が高いことを示します。

都市にあっては80%程度の水準が好ましいとされているものの、松戸市は、現在の全国平均と同程度の90%程度で推移しており、硬直化した状況下での財政運営となっています。

仮に、この経常収支比率を1ポイント改善するためには、経常的な歳入を10億円増やすか、経常的な歳出を一般財源ベースで9億円削減するかが一つの目安となります。

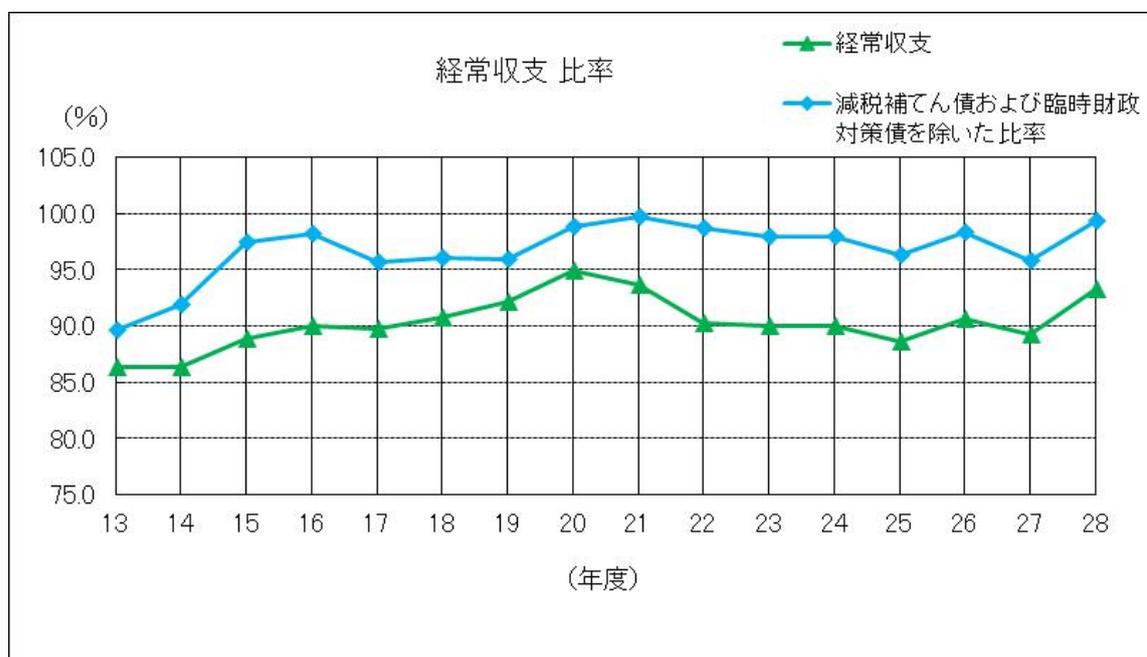
### 【算出式】

経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源 + 減税補てん債 + 臨時財政対策債) × 100%

### 【経常収支比率の推移】

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
経常収支比率 (注)	93.3% (99.4%)	89.2% (95.8%)	90.6% (98.3%)	88.6% (96.3%)	90.0% (97.9%)

(注) 下段( )書きは、経常一般財源から減税補てん債および臨時財政対策債を除いた比率



### 【近隣市の経常収支比率】

区 分	松戸市	千葉市	船橋市	市川市	柏市
28年度決算	93.3%	96.1%	96.6%	91.8%	91.3%

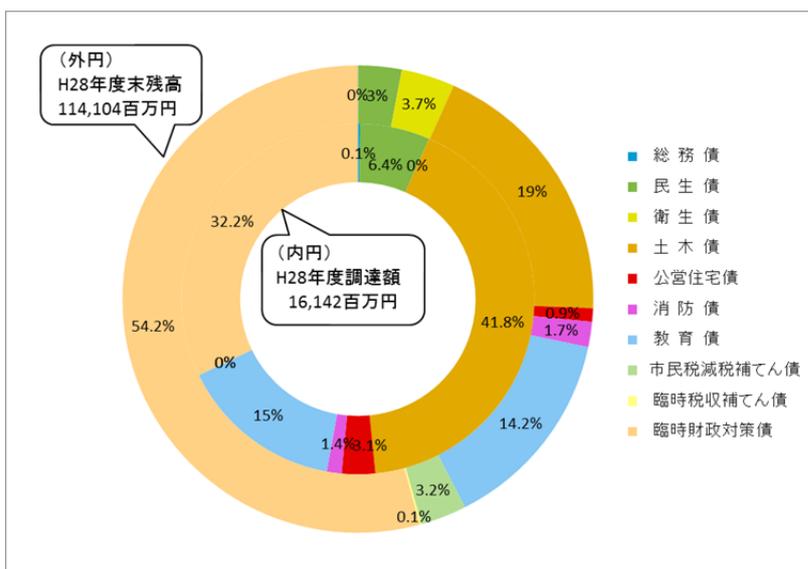
#### 4. 市債の状況

##### (1) 28年度市債の調達・償還の状況

平成28年度は、市債を161億円（259億円）※注 調達し、82億円（137億円）償還しました。市債の残高は、1,141億円（1,850億円）です。

※注 数字は一般会計ベース。（ ）内の数字は特別会計・企業会計を含めた市全体の合計

##### 【市債目的別調達額・残高】



(単位: 百万円)

	調達額	残高
総務債	33	33
民生債	1,034	3,388
衛生債	0	4,194
土木債	6,748	21,627
公営住宅債	495	1,060
消防債	218	1,990
教育債	2,424	16,186
市民税減税補てん債	0	3,598
臨時税収補てん債	0	153
臨時財政対策債	5,190	61,877
計	16,142	114,104

##### 【市民一人あたりの市債の調達額、元金償還、残高】

(単位: 円)

	調達額	元金償還額	残高
総務債	66	12	66
民生債	2,099	253	6,875
衛生債	0	571	8,510
土木債	13,693	3,868	43,886
公営住宅債	1,004	259	2,150
消防債	442	894	4,038
教育債	4,919	2,630	32,847
市民税減税補てん債	0	1,424	7,302
臨時税収補てん債	0	303	310
臨時財政対策債	10,532	6,462	125,565
計	32,756	16,676	231,549

※人口は平成29年3月31日現在492,787人(住民基本台帳)で計算

## (2) 市債の残高

市債の残高は、臨時財政対策債による調達の影響等により、近年増加しています。

市債は、市民生活に密接に関連する道路、公園、教育施設、清掃施設、文化施設等、都市基盤を整備し、長期の投資プロジェクトを実施するための財源として調達するものです。

市債残高の内訳は、一般会計で 1,141 億円、特別会計（下水道事業）で 564 億円、企業会計（水道事業、病院事業）で 145 億円であり、全会計合計では 1,850 億円です。これを市民 1 人当たり換算すると 375,455 円（前年度は 352,179 円）になります。

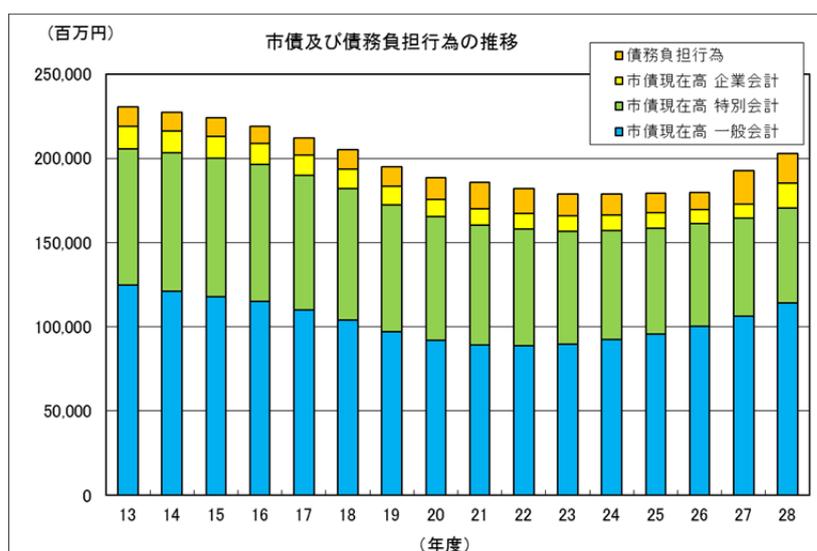
そのほか、小・中学校冷房化事業や病院運営事業等の債務負担行為による翌年度以降支出予定額が一般会計・企業会計合わせて 176 億円あり、市債の残高と合わせると 2,027 億円（前年度は 1,926 億円）の債務があります。これを市民 1 人当たり換算すると 411,238 円（前年度は 392,248 円）の債務を抱えていることとなります。

市債残高のピークは、大規模事業の集中に伴い、平成 10 年度に 2,295 億円（全会計合計、一般会計は平成 8 年度 1,436 億円）でしたが、その後、新規借入を抑制した結果、平成 23 年度まで残高は減少しました。

しかしながら、平成 24 年度以降は、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債の影響により、残高は増加しています。

市債には、大規模な投資等を行う際、ある年度に過大に生じる財政負担を軽減し平準化するという計画的な財政運営を行うための機能や、税負担の公平性を確保するという機能を持っています。このため、健全な財政運営の観点からは、市債を計画的に借り入れることにより、必要以上に将来負担の増大を招くことのないように留意していく必要があります。

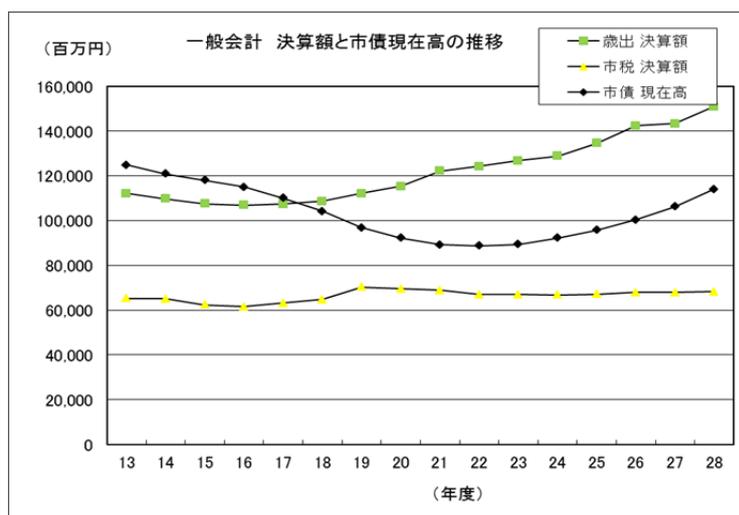
### 【市債及び債務負担行為の推移】



(単位 百万円)

	市債現在高 一般会計	市債現在高 特別会計	市債現在高 企業会計	市債現在高 合計①	債務負担行為 合計②	合計 ①+②
24年度	92,220	64,743	9,282	166,245	12,740	178,985
25年度	95,795	62,621	9,070	167,486	11,674	179,160
26年度	100,420	60,667	8,334	169,421	10,361	179,782
27年度	106,180	58,382	8,277	172,840	19,760	192,600
28年度	114,104	56,382	14,533	185,020	17,633	202,653

## 【決算額と市税、市債の関係】



(単位 百万円)

	普通会計 歳出決算額	市税 決算額	市債 現在高
24年度	128,817	66,771	92,220
25年度	134,499	67,176	95,795
26年度	142,360	67,865	100,420
27年度	143,284	67,826	106,180
28年度	150,995	68,266	114,104

## 【実質債務の状況】

(単位 百万円)

	市債現在高 (一般会計)	債務負担行為 (一般会計)	合計	実質債務 残高比率	標準 財政規模
24年度	92,220	12,023	104,244	127.1	82,038
25年度	95,795	11,245	107,039	128.7	83,148
26年度	100,420	10,108	110,527	132.2	83,582
27年度	106,180	16,629	122,810	146.1	84,062
28年度	114,104	8,072	122,177	144.3	84,693

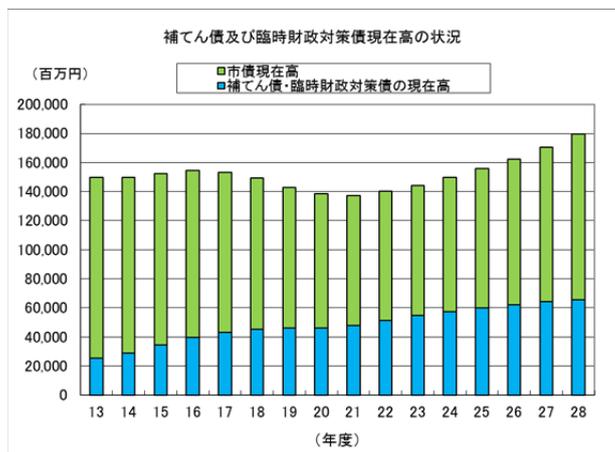
※実質債務残高比率は、(一般会計市債残高+一般会計債務負担行為)÷標準財政規模×100

## (3) 臨時財政対策債

平成 28年度末の臨時財政対策債等の残高は、656 億円で一般会計の市債残高の6割近くを占めています。

これまでに、国の政策的減税や地方財政対策により、地方財政計画上の財源不足額に対応して借り入れた市債は以下のとおりです。

- ・減税補てん債 = 恒久的な減税等による地方公共団体の減収額を埋めるために地方財政法の特例として発行した市債。  
(発行額(平成6~8年度・10~18年度) 300億円 平成28年度末現在高 36億円)
- ・臨時税収補てん債 = 平成9年度において地方消費税が平年度化しないことに伴う影響を補てんするために地方財政法の特例として発行した市債。  
(発行額(平成9年度) 23億円 平成28年度末現在高 2億円)
- ・臨時財政対策債 = 平成13年度の地方財政対策において措置され、地方財源不足を補てんするために地方財政法の特例として発行された地方交付税の振替財源的な性格を持つ市債。  
(発行額(平成13年度~28年度) 797億円 平成28年度末現在高 619億円)



【減税補てん債・臨時税収補てん債・臨時財政対策債の借入状況】

(単位 百万円)

	減税補てん債	臨時税収補てん債	臨時財政対策債		合計	
	年度末現在高	年度末現在高	借入額	年度末現在高	借入額	年度末現在高
24年度	8,932	732	6,600	47,768	6,600	57,432
25年度	6,960	592	6,600	52,410	6,600	59,962
26年度	4,986	448	6,600	56,644	6,600	62,079
27年度	4,300	302	6,000	59,871	6,000	64,473
28年度	3,598	153	5,190	61,877	5,190	65,628

松戸市のプライマリーバランスは、国と同様に赤字の状態にあります。

松戸市のプライマリーバランスは、地方債の調達額の増加に伴い、平成23年度以降、赤字となっています。一方で、財政調整基金残高の範囲内であることから、今後の償還に特段の問題はないものと考えられます。

【松戸市、国、地方のプライマリーバランスの状況】

(単位: 百万円)

	プライマリー バランス ①-②	元金償還額 ①	地方債調達額			松戸市	国	地方
			②	臨時財政対策債	その他			
24年度	△ 2,638	8,932	11,570	6,600	4,970	△ 26.4億円	△ 28.8兆円	2.6兆円
25年度	△ 3,575	8,355	11,929	6,600	5,329	△ 35.7億円	△ 30.3兆円	2.5兆円
26年度	△ 4,625	8,250	12,875	6,600	6,275	△ 46.2億円	△ 21.5兆円	1.5兆円
27年度	△ 5,761	7,242	13,003	6,000	7,003	△ 57.6億円	△ 19.5兆円	3.8兆円
28年度	△ 7,924	7,924	15,847	5,190	10,657	△ 79.2億円	△ 20.3兆円	1.3兆円

\*松戸市分は決算カード、国・地方分は、内閣府「国民経済計算確報」、「中長期の経済財政に関する試算」より作成。

(4) 債務の残高水準と返済能力（財政健全化判断比率）

財政健全化判断比率から見た松戸市の債務水準（残高・返済能力）は健全な状況です。

財政健全化判断比率は、健全化の状況を示す 4 つの指標であり、地方公共団体の財政破たんを未然に防ぐことを目的に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成 19 年法律第 94 号）において、算定と公表が求められています。

松戸市の 4 指標は、すべて国の定めた基準を下回っており、健全な財政状況にあることを示しています。

【健全化判断比率】

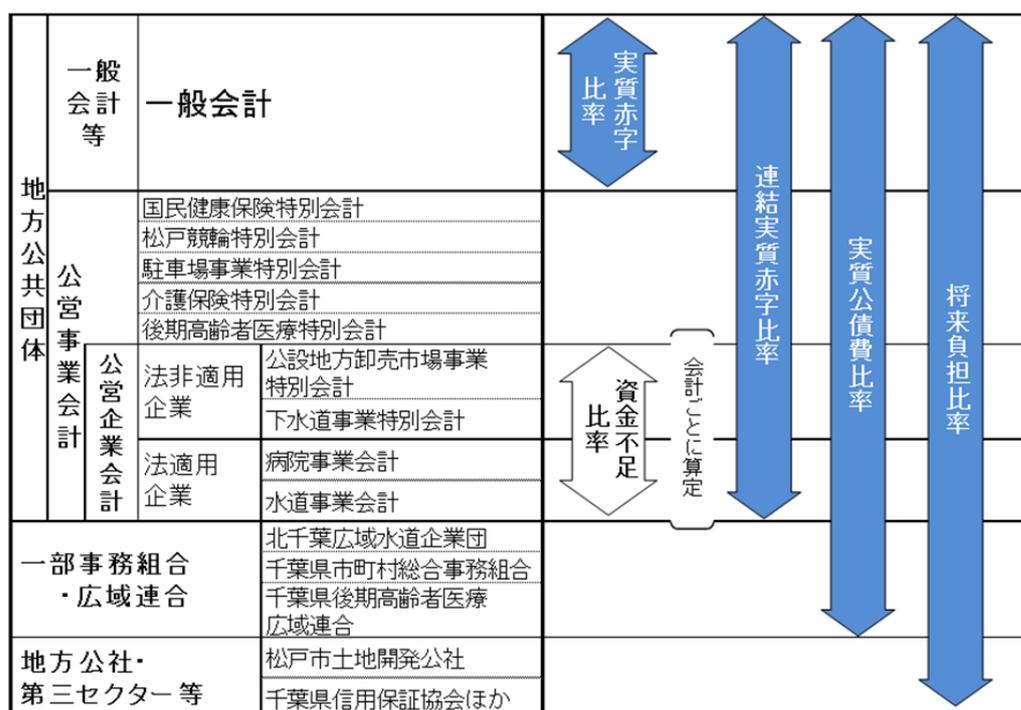
区 分		28年度	27年度	早期健全化 基準 <sup>(注1)</sup>	財政再生 基準 <sup>(注2)</sup>
健全化 判断 比率	再生 判断 比率	実質赤字比率 (▲6.80%)	(▲8.53%)	11.25%	20.00%
		連結実質赤字比率 (▲19.82%)	(▲21.61%)	16.25%	30.00%
		実質公債費比率 (3カ年平均) 0.9%	0.2%	25.0%	35.0%
		将来負担比率 (▲10.9%)	(▲13.4%)	350%	

(注1) 財政健全化計画を定めなければならない基準

(注2) 財政再生計画を定めなければならない基準

4 指標の算出において、実質赤字比率、連結実質赤字比率は、赤字額がないこと、将来負担比率は、将来的に財政を圧迫する将来負担がないことから、「－」表示し、( ) 内に計算上の実数値を記載しています。

【健全化判断比率等の対象範囲】



## ◎健全化判断比率のそれぞれの算定方法と考え方

### ○実質赤字比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

- 1年間の収入に対する一般会計等の実質赤字の割合から財政運営の悪化状況を示す指標。
- 一般会計等の実質赤字額＝一般会計及び特別会計のうち、普通会計に相当する会計の実質的な赤字額
  - 実質赤字額＝繰上充用額 + (支払繰延額＋事業繰越額)

### ○連結実質赤字比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

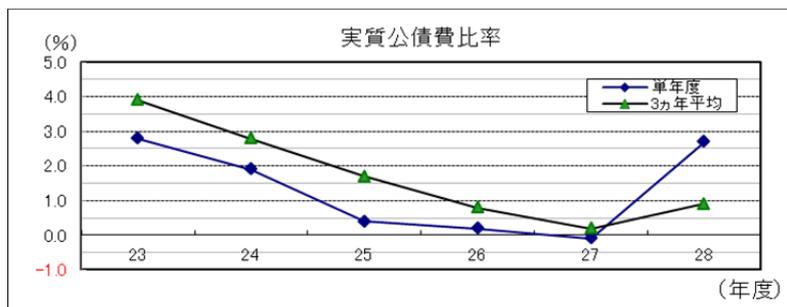
1年間の収入に対する、一般会計や国民健康保険事業等の特別会計、公営企業会計を含めた全会計の実質赤字の割合から地方公共団体の財政運営の悪化状況を示す指標。

- (A) 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- (B) 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- (C) 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- (D) 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

### ○実質公債費比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利} + \text{準元利}) - (\text{特定財源} + \text{交付税措置額})}{\text{標準財政規模} - \text{交付税措置額}} \times 100(\%)$$

1年間の収入に対する、市債の元利償還金や公営企業の元利償還金への繰出金、公債費に準ずる債務負担行為に基づく支払額等の割合を指標化し、公債費による財政負担の状況から資金繰りの程度を示す指標。



### ○将来債務負担比率

$$\text{将来債務負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100(\%)$$

将来の財政状況の悪化を未然に防止し、中長期的な視点に立った財政の健全性を確保する観点から、1年間の収入に対する、全会計の市債や債務負担行為残高、一部事務組合、公社等、将来支払う可能性のある債務からこれらの支払いに充てることのできる基金残高を差し引いた額の割合を指標化し、財政負担の程度を示す指標。

## 5. 貯金（基金）の状況

将来の財政状況の変化に備え、弾力的に財政運営を行うため、財政調整基金に 143 億円を積み立てています。

### 【基金（全体と主な基金）の 28 年度中の増減】

区 分	27 年度末	積立額	取崩額	28 年度末
基金現在高	351 億円	21 億円	18 億円	354 億円
うち財政調整基金	136 億円	7 億円	—	143 億円
うち病院施設整備基金	27 億円	0 億円	—	27 億円
うち庁舎建設基金	20 億円	6 億円	—	26 億円

松戸市は、平成 28 年度末現在、一般会計、特別会計合計で 29 の基金を設置しています。

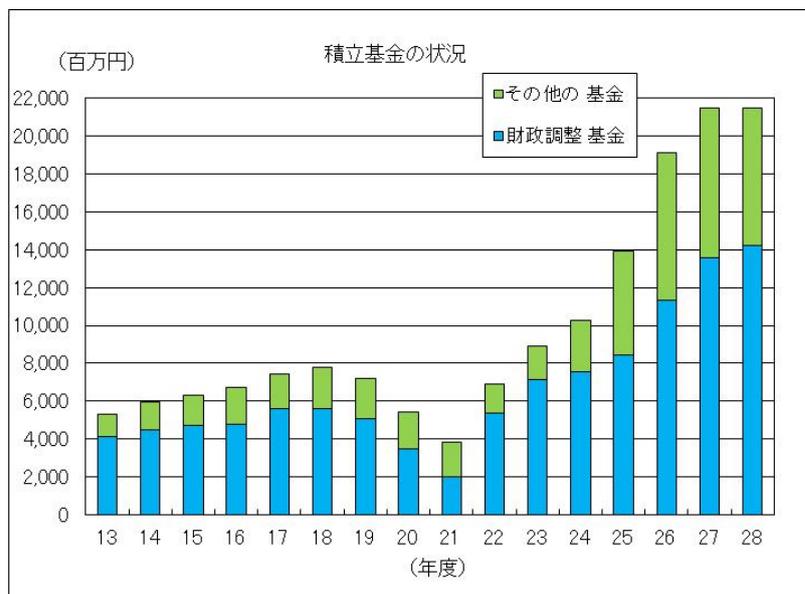
基金は、条例に基づき設置し、特定の目的のために資金を積立てるもの（積立基金）と定額の資金を運用するためのもの（定額運用基金）があります。

その中で、財政調整基金は、主に年度間の財源調整の機能を持つもので、市の貯金に相当します。財政調整基金については、今後の財政需要に備え、一定額を確保することとし、平成 28 年度末において 143 億円（市民 1 人当たり 28,919 円）を積み立てています。

### 【積立基金の年度末現在高（特別会計を除く）】

（単位 百万円）

	財政調整基金	その他の基金	合計
24年度	7,569	2,696	10,265
25年度	8,424	5,496	13,919
26年度	11,344	7,778	19,122
27年度	13,578	7,919	21,497
28年度	14,251	7,242	21,492



## 【一般会計に属する基金】

26,717,366 千円

## ◇積立基金

1	財政調整基金	14,250,762	千円
2	学童災害共済基金	5,906	千円
3	松本清児童福祉基金	41,356	千円
4	福祉基金	60,892	千円
5	松戸市営白井聖地公園基金	55,373	千円
6	文化施設建設基金	122,884	千円
7	市債管理基金	25,000	千円
8	松戸市平和基金	68,619	千円
9	松戸市職員退職手当基金	254,872	千円
10	高志教育振興基金	134,373	千円
11	松戸市安全で安心なまちづくり基金	132,678	千円
12	松戸市緑地保全基金	102,270	千円
13	松戸市協働のまちづくり基金	8,227	千円
14	松戸市立小学校及び中学校施設等耐震改修基金	808,680	千円
15	松戸市病院施設整備基金	2,689,169	千円
16	スポーツ振興基金	30,467	千円
17	東日本大震災復興基金	4,540	千円
18	新松戸地域学校跡地有効活用事業基金	26,979	千円
19	郷土遺産基金	86,024	千円
20	庁舎建設基金	2,583,295	千円
21	まちづくり用地活用事業基金	0	千円
	計	21,492,366	千円

## ◇定額運用基金

22	土地開発基金	4,800,000	千円
23	高額療養費貸付基金	15,000	千円
24	美術品等取得基金	410,000	千円
	計	5,225,000	千円

## 【特別会計に属する基金】

8,707,852 千円

## ◇積立基金

25	国民健康保険事業財政調整基金	5,370,764	千円
26	介護給付費等準備基金	1,700,468	千円
27	松戸市競輪事業財政調整基金	1,618,620	千円
	計	8,689,852	千円

## ◇定額運用基金

28	高額介護サービス費等貸付基金	10,000	千円
29	国民健康保険出産費資金貸付金	8,000	千円
	計	18,000	千円

## 6. 特別会計・公営企業会計の決算状況

一般会計から特別会計・公営企業会計に対する繰出金は、介護保険、後期高齢者医療特別会計への繰出額が増加しています。

松戸市は、一般会計のほかに、7つの特別会計と2つの公営企業会計を設置しています。これらの会計は、特定の歳入をもって特定の事業を行うことから、一般会計と区分して経理することが地方財政法等に規定されています。

特別会計及び公営企業会計は、原則として独立採算方式で行われており、一般会計からの繰出しについては、制度上繰出すべき項目が規定されています。しかしながら、経営状況等を踏まえ、料金引き上げ抑制や、収入不足に対する追加的な繰出しを行っているのが現状です。

平成28年度決算における繰出金の総額は159億円、普通会計歳出決算総額1,510億円の11%にあたる額が支出されています。

### 【特別会計決算状況】

(単位 百万円)

		国民健康保険		松戸競輪	下水道事業		公設地方卸売市場事業	
			一般会計からの繰出金			一般会計からの繰出金		一般会計からの繰出金
24年度	歳入	53,469	4,050	17,317	12,025	3,237	227	83
	歳出	50,411		16,534	11,801		207	
25年度	歳入	54,384	3,795	19,480	12,158	2,787	216	79
	歳出	51,570		18,522	11,934		203	
26年度	歳入	53,758	2,463	21,242	12,969	3,264	208	82
	歳出	50,581		20,240	12,638		203	
27年度	歳入	59,716	2,910	22,226	12,954	3,306	208	96
	歳出	57,229		21,263	12,720		194	
28年度	歳入	57,754	2,902	22,596	13,459	3,273	210	90
	歳出	55,931		21,468	13,239		198	

(単位 百万円)

		駐車場事業	介護保険		後期高齢者医療		合計	
				一般会計からの繰出金		一般会計からの繰出金		一般会計からの繰出金
24年度	歳入	147	25,990	3,776	4,054	565	113,229	11,710
	歳出	73	24,944		4,019		107,989	
25年度	歳入	159	28,151	3,894	4,120	591	118,668	11,147
	歳出	64	27,260		4,095		113,650	
26年度	歳入	180	29,691	4,136	4,396	656	122,444	10,601
	歳出	64	29,002		4,364		117,091	
27年度	歳入	207	31,841	4,696	4,543	706	131,696	11,714
	歳出	81	30,085		4,516		126,087	
28年度	歳入	213	33,625	4,952	5,046	777	132,903	11,993
	歳出	74	31,608		4,966		127,484	

【企業会計決算状況】

(単位 百万円)

		水道事業			病院事業		
		収益的収支	資本的収支	一般会計からの繰出金	収益的収支	資本的収支	一般会計からの繰出金
24年度	収入	1,532	380	104	16,775	1,320	2,496
	支出	1,488	913		17,270	1,840	
25年度	収入	1,554	207	46	17,597	1,358	3,599
	支出	1,580	627		17,845	1,799	
26年度	収入	2,085	31	53	18,515	1,313	3,744
	支出	1,616	496		18,932	1,724	
27年度	収入	1,723	21	38	18,901	2,139	3,256
	支出	1,613	659		19,640	2,571	
28年度	収入	1,692	24	50	19,728	9,160	3,864
	支出	1,583	479		20,189	9,577	

(単位 百万円)

		合 計		
		収益的収支	資本的収支	一般会計からの繰出金
24年度	収入	18,307	1,700	2,599
	支出	18,757	2,753	
25年度	収入	19,151	1,565	3,644
	支出	19,425	2,426	
26年度	収入	20,600	1,344	3,797
	支出	20,547	2,220	
27年度	収入	20,624	2,160	3,294
	支出	21,253	3,230	
28年度	収入	21,420	9,184	3,914
	支出	21,772	10,056	

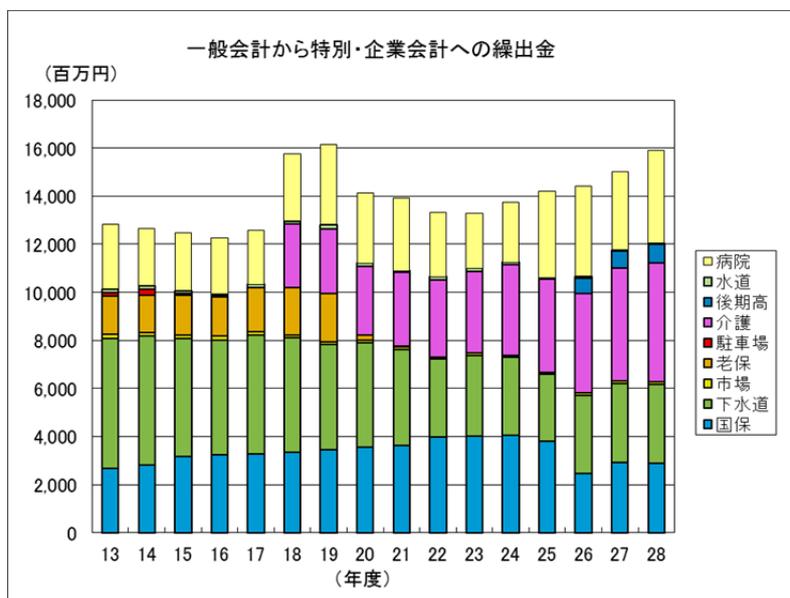
(決算額は収入支出とも消費税を含み、千円未満四捨五入)

【一般会計からの繰出金】

(単位 百万円)

	特別会計						企業会計		繰出金 合 計	普通会計 歳出決算額
	国保	下水道	市場	老保	介護保険	後期高齢者	水道	病院		
24年度	4,050	3,237	83	-	3,776		104	2,496	13,744	128,817
25年度	3,795	2,787	79	-	3,894	591	46	3,599	14,791	134,499
26年度	2,463	3,264	82	-	4,136	656	53	3,744	14,399	142,360
27年度	2,910	3,306	96	-	4,696	706	38	3,256	15,007	143,284
28年度	2,902	3,273	90	-	4,952	777	50	3,864	15,908	150,995

【繰出金の状況】



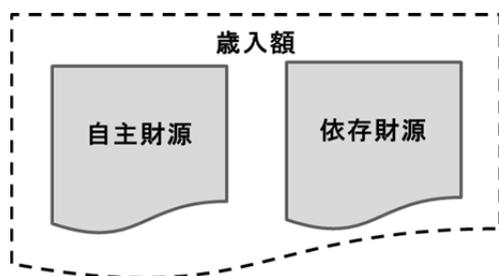
## 7. 主要都市との財政指標の比較

財政指標を主要な都市と比較すると、松戸市の歳入・歳出の特徴が明らかになります。

平成27年度決算をもとに、全国790都市の平均等との比較を行いました。

### (1) フローに関する指標

#### ① 歳入・収支に関する指標



#### 【自主財源比率】

28 松戸市	松戸市	全国平均	順位	近隣5市	類似団体
54.7%	55.6%	48.9%	153位	5位	58/144

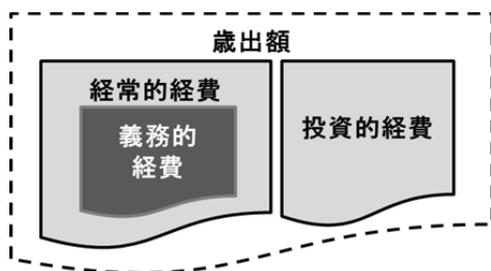
#### 【実質収支比率】

28 松戸市	松戸市	全国平均	順位	近隣5市	類似団体
6.8%	8.5%	4.4%	137位	1位	15/143

#### 【財政力指数】

28 松戸市	松戸市	全国平均	順位	近隣5市	類似団体
0.90	0.90	0.63	126位	5位	53/144

#### ② 歳出・収支に関する指標



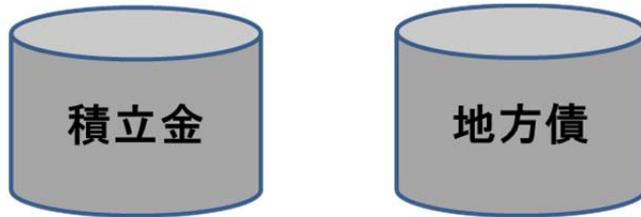
#### 【義務的経費比率】

28 松戸市	松戸市	全国平均	順位	近隣5市	類似団体
53.3%	53.5%	48.4%	690位	3位	95/144

#### 【投資的経費比率】

28 松戸市	松戸市	全国平均	順位	近隣5市	類似団体
14.1%	10.7%	13.8%	580位	3位	102/144

(2) ストック（積立金・地方債）に関する指標



増加：積立て（収支差等）歳出+  
 減少：取り崩し（財源化）歳入+

増加：借入れ（財源）歳入+  
 減少：償還（公債費）歳出+

【積立金残高／標準財政規模】

28 松戸市	松戸市	全国平均	順位	近隣5市	類似団体
25.4%	25.6%	—	614位	3位	69/144

【地方債残高／標準財政規模】

28 松戸市	松戸市	全国平均	順位	近隣5市	類似団体
134.7%	126.3%	—	108位	2位	30/144

【将来負担比率】

28 松戸市	松戸市	全国平均	順位	近隣5市	類似団体
▲10.9%	▲13.4%	—	182位以内	3位以内	29/144以内

【凡例】

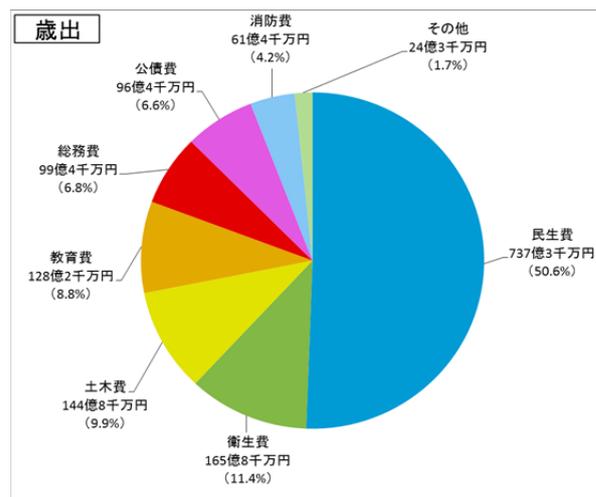
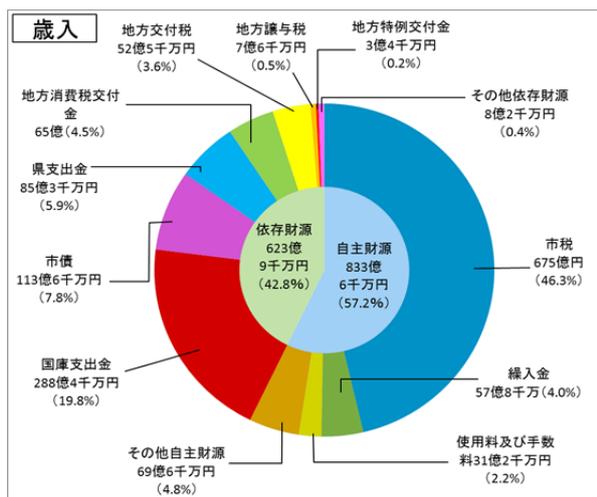
- ・作成は、松戸市は28年度、27年度の一般会計決算、その他は27年度一般会計決算時点の計数
- ・「全国都市財政年報（2015年決算）」日本経済新聞出版社を基に作成
- ・全国順位は790都市、近隣5市は千葉県内の千葉市、船橋市、市川市、柏市、松戸市での順位
- ・類似団体は総務省の区分を参考に人口と産業構成を基準に分類
- ・各比率、指標の考え方、算出方法については、松戸市財政のあらまし（平成28年度版）による

## 8. 予算の概要

平成29年度当初予算は、健全財政の確保を基本としながら、できるだけ将来の負担を抑制し、子育て・教育・文化を軸として元気なまちづくりに必要な施策を積極的に取り入れ、1,458億円を計上しています。

### (1) 29年度当初予算

一般会計の予算規模は、1,458億円で、前年度比4.4%減となりました。また、全会計合計では、3,185億円、前年度比0.3%減となりました。



### 【予算総額】

一般会計予算		1,457億5千万円
特別会計予算		1,307億6,494万円
内訳	国民健康保険	583億6,599万円
	松戸競輪	174億2,179万円
	下水道事業	139億2,106万円
	公設地方卸売市場事業	1億4,159万円
	駐車場事業	8,900万円
	介護保険	354億9,474万円
	後期高齢者医療	53億3,077万円
企業会計予算		419億8,398万円
内訳	水道事業	22億8,700万円
	病院事業	396億9,699万円
<b>合計</b>		<b>3,184億9,892万円</b>

### 【市民1人あたりの予算額】

目的別		性質別	
費目	予算額(円)	区分	予算額(円)
民生費	149,796	扶助費	93,974
土木費	29,416	人件費	51,743
教育費	26,047	物件費	46,664
衛生費	33,680	普通建設事業費	25,219
総務費	20,190	その他	78,520
公債費	19,584	<b>合計</b>	<b>296,120</b>
消防費	12,480		
その他	4,927		
<b>合計</b>	<b>296,120</b>		

※人口は平成29年1月1日現在492,199人(住民基本台帳)で計算

### 【性質別歳出予算】

区分	金額	構成比
扶助費(生活保護費、各種措置費など)	462億5千万円	31.7%
人件費(職員の給与や議員報酬など)	254億7千万円	17.5%
物件費(消耗品費、光熱水費、委託料など)	229億7千万円	15.8%
普通建設事業費(公共施設の新増設等の経費)	124億1千万円	8.5%
その他(補助費等、繰出金、公債費、維持補修費など)	386億5千万円	26.5%
<b>合計</b>	<b>1,457億5千万円</b>	<b>100.0%</b>

## 【主な事業】

### 子育て

- **保育所運営委託事業 49億4,484万円**  
民間保育所の運営を委託します。平成28年度中に新設した5カ所を加え、49カ所へ拡大します。
- **地域型保育関係経費 17億5,249万円**  
小規模保育施設を10カ所新設し、待機児童の解消を図ります。
- **民間保育所建設費補助金 5億6,214万円**  
民間保育所の新設2カ所及び建替1カ所に対する補助を行います。
- **認定子ども園整備業務 2億8,500万円**  
認定子ども園の新設1カ所に対する補助を行います。
- **こどもの未来応援関係経費 8億8,514万円**  
「貧困の連鎖」、「児童虐待」、「いじめ」などへの対応を強化し、子どもの明るい未来を応援します。

### 文化・教育

- **特色ある学校づくり推進事業 1億6,156万円**  
各学校が策定した特色ある学校づくり実践プランを支援します。
- **国際理解教育推進業務 1億392万円**  
小学校1年生から中学校3年生までの9年間を通して一貫した英語教育に取り組みます。
- **文化の香りのする街構築事業 3,031万円**  
多くの海外アーティストを招聘し文化国際交流を行うなど、地域活性化に資する文化プロジェクトを実施します。
- **東京オリンピック・パラリンピック推進事業 3,260万円**  
海外チームの事前キャンプの誘致活動を進めるとともに、スポーツ選手を小・中学校に招き交流を行う「夢の教室」を拡大して実施します。

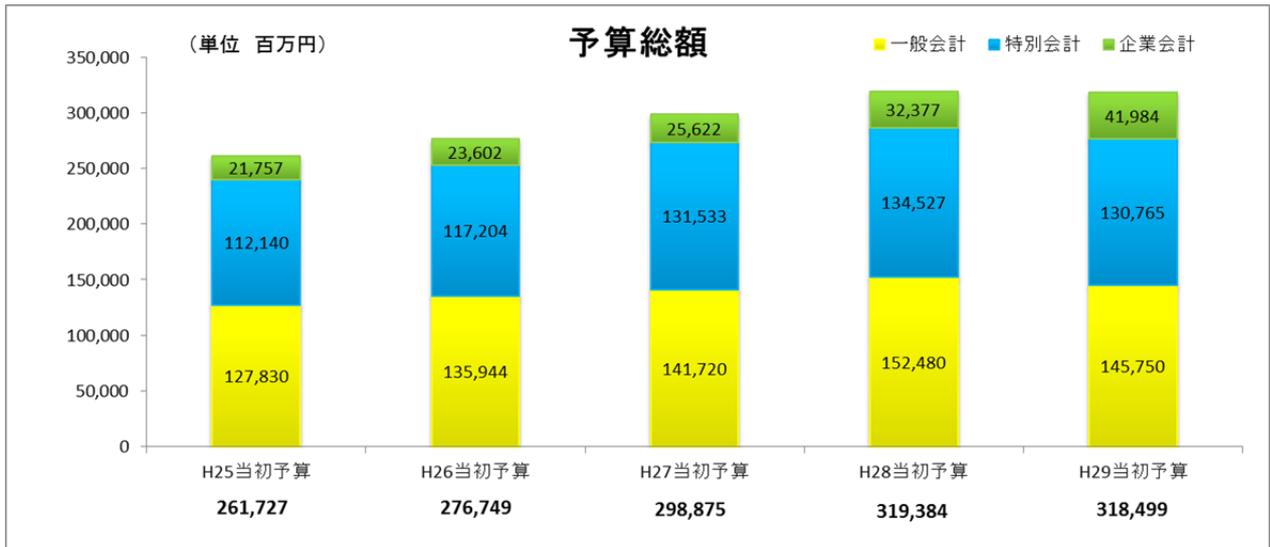
### まちが再生し、賑わいのあるまちづくり

- **まちづくり基本構想推進業務 1億529万円**  
まちづくり基本構想に基づく個別基本事業計画の策定を行い、松戸駅周辺の活性化を図ります。
- **土地区画整理関係業務 1億2,161万円**  
新松戸駅前地区の区画整理事業事業計画作成等及び千駄堀地域の宅地開発調査等を行います。

### 安全・安心なまちづくりなどの施策

- **地域ぐるみ安全安心推進事業 1億1,484万円**  
犯罪率の減少のため、防犯カメラの設置を推進する取組みとあわせ、警察官OBと地域の防犯ボランティアが連携し、パトロールなどを実施する防犯ボックス事業を行います。
- **中央消防署建設事業（継続費） 5億円**  
老朽化した中央消防署の建て替えを行います。
- **清掃施設整備事業 6億3,750万円**  
燃やせるごみ積み替え中継施設、(仮称)リサイクルプラザの建設を行います。

## (2) 予算等の推移



(参考) 平成28年度決算カード

(単位:千円)

【暫定版】

平成28年度										H29.9.4		番号	7	
決 算 状 況										コード番号	122076	市町村類型	IV-3	
										市町村名	松戸市	H28交付税種地区分	I 6	
人 口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造								
国 勢 調 査	27年	483,480 人	61.38 km <sup>2</sup>	7,876.8 人	27年国調	464,974 人	区 分	第1次	第2次	第3次				
	22年	484,457 人			22年国調	461,637 人					27年国調	1,699 人	39,345 人	165,991 人
	増減率	△0.2 %			就業人口						0.8 %	19.0 %	80.2 %	
住 民 基 本 台 帳	29.1.1	492,199 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況				22年国調	1,722 人	39,568 人	168,695 人				
	28.1.1	489,717 人	増減率	0.5 %	0.8 %	18.8 %					80.3 %			
	増減率	0.5 %												
区 分		平成28年度	平成27年度	増減額	対H27増減率	区 分		財 政 指 標 等						
1. 歳入総額①		157,039,145	151,094,148	5,944,997	3.9 %	財 政 力 指 数		0.90						
2. 歳出総額②		150,994,793	143,284,464	7,710,329	5.4	実 質 収 支 比 率		6.8 %						
3. 差引(形式収支)(①-②)③		6,044,352	7,809,684	△1,765,332	△22.6	経 常 収 支 比 率		93.3 %						
4. 翌年度へ繰越すべき財源④		280,903	631,149	△350,246	△55.5	公 債 費 負 担 比 率		8.7 %						
5. 実質収支(③-④)⑤		5,763,449	7,178,535	△1,415,086	△19.7	積 立 金 現 在 高		21,492,368						
6. 単年度収支⑥		△1,415,086	1,651,056	△3,066,142		うち財政調整基金		14,250,762						
7. 積立金⑦		672,373	2,234,818	△1,562,445	△69.9	地 方 債 現 在 高		114,104,105						
8. 繰上償還金⑧		582	880	△298	△33.9	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額		8,072,433						
9. 積立金取り崩し額⑨		0	0	0										
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		△742,131	3,886,754	△4,628,885										
基準財政需要額				63,136,607				健 全 化 判 断 比 率						
基準財政収入額				57,075,525				実 質 赤 字 比 率				- %		
標準財政規模				84,692,680				連 結 実 質 赤 字 比 率				- %		
うち臨時財政対策債発行可能額				5,302,475				実 質 公 債 費 比 率				0.9 %		
								将 来 負 担 比 率				- %		
地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況										一 部 事 務 組 合 等 加 入 状 況				
会 計 名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)	組 合 名	普通会計からの負担金又は繰出金	うち投資的経費充当額又は基準内繰出金					
国民健康保険	事	57,754,122	55,930,605	1,823,517	2,902,298	%	千葉県市町村総合事務組合	754						
介護保険	事	33,625,293	31,608,289	2,017,004	4,952,076		後期高齢者医療広域連合	3,446,974						
後期高齢者医療	事	5,203,319	5,123,424	79,895	762,962		北千葉広域水道企業団	1,480	1,480					
競輪	収益	22,596,119	21,468,170	1,127,949	0									
上水道	企適	1,584,215	1,493,890	90,325	49,669	-								
病院	企適	19,683,738	20,161,525	△477,787	3,875,483	-								
下水道	企非	13,458,791	13,239,159	186,967	3,272,602	-								
市場	企非	209,615	198,136	11,479	89,866	-								
駐車場	企非	213,172	73,535	139,637	0					第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
							第三セクター等名	H28年度末の債務保証額又は損失補償額						
地域指定等の状況		特 別 職 等(H29.4.1現在)				一 般 職 員 等								
広域近郊整備	○	給与等の状況	区 分	改定実施年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円	区 分	職員数(H29.4.1現在)	1人当たりの支給月額(H29.4月分) 百円						
公害防止	○		市町村長	H26.4.1	10,500 百円	一般職員	2,707	3,143 百円						
低工山村振興			副市町村長	H26.4.1	8,600	うち技能労務職員	244	3,298						
過疎地域			教育長	H26.4.1	7,600	うち消防関係職員	497	3,300						
農工			議会議長	H5.1.1	7,200	教育公務員	97	3,673						
リゾート			副議長	H5.1.1	6,600	臨時職員								
半島振興			議会議員	H5.1.1	5,900									
					合 計		2,804	3,161						

注)「企適」は、地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部を適用している事業、「企非」は、左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記のうち収益事業をいう。

番号		7									
市町村名				松戸市		市町村類型		IV-3			
歳入					性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H27増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H27増減率	一般財源等	経常一般財源等	経常収支率
地方税	68,265,765	43.5%	0.6%	64,147,386	人件費	25,903,627	17.2%	1.0%	23,958,480	23,493,376	27.7%
地方譲与税	793,196	0.5	△0.8	793,196	うち職員給	18,998,041	12.6	1.2	17,088,129		
利子割交付金	72,760		△43.6	72,760	扶助費	45,763,664	30.3	7.1	13,207,732	13,205,000	15.5
配当割交付金	318,919	0.2	△32.2	318,919	公債費	8,782,522	5.8	6.4	8,730,014	8,729,432	10.3
株式等譲渡所得割交付金	235,084	0.2	△52.3	235,084	元利元金	7,923,500	5.2	9.4	7,870,992	7,870,410	9.3
地方消費税交付金	7,025,353	4.5	△10.2	7,025,353	内訳						
ゴルフ場利用税交付金	4,627		2.6	4,627	元償還金	859,022	0.6	△15.1	859,022	859,022	1.0
特別地方消費税交付金					一時借入金利息						
自動車取得税交付金	212,273	0.1	△0.3	212,273	義務的経費小計	80,449,813	53.3	5.0	45,896,226	45,427,808	53.5
軽油引取税交付金					物件費	21,479,589	14.2	△5.1	17,436,685	15,845,265	18.6
地方特例交付金等	320,197	0.2	2.1	320,197	維持補修費	2,037,388	1.3	△0.1	1,964,071	1,964,071	2.3
地方交付税	6,432,023	4.1	△8.8		補助費等	7,988,973	5.3	9.5	7,218,856	4,488,871	5.3
内訳				6,009,142	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	160,200	0.1				
普通	6,009,142	3.8	△7.0		経常的繰出金	13,631,561	9.0	4.3	11,518,877	11,518,877	13.6
特別	402,499	0.3	△13.8		経常的経費小計	125,747,524	83.2	3.2	84,034,715	79,244,892	93.3
震災復興特別	20,382		△83.6								
一般財源計	83,680,197	53.3	△1.7	79,138,937	積立金	1,296,954	0.9	△61.0	1,262,835		
交通安全対策特別交付金	51,829		△2.3	51,829	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	895,810	0.6	△6.6	893,308		
分担金・負担金	1,341,109	0.9	△0.2		繰出金(経常的なものを除く)	1,773,082	1.2	△3.1	1,773,082		
使用料	2,698,430	1.7	2.3	528,108	前年度繰上充用金						
手数料	1,041,559	0.7	△0.4		投資的経費	21,281,423	14.1	38.9	5,824,591		
国庫支出金	30,953,797	19.7	10.7		うち人件費	614,555	0.4	1.9	614,555		
国有提供施設等交付金					普通建設事業費	21,276,846	14.1	38.9	5,820,014		
県支出金	8,803,177	5.6	0.8		内訳						
財産収入	174,456	0.1	△86.9		補助	6,847,081	4.5	8.1	336,425		
寄附金	931,635	0.6	3,397.0		単独	14,429,765	9.6	60.6	5,483,589		
繰入金	1,645,504	1.0	55.1		災害復旧事業費	4,577	0.0	11.9	4,577		
繰越金	7,809,684	5.0	16.7		失業対策事業費						
諸収入	2,060,368	1.3	△0.9	3,130	合	150,994,793	100.0	5.4	93,788,531		
地方債	15,847,400	10.1	21.9		うち東日本大震災分	454,314	0.3	△86.2			
うち減収補填債特別分											
うち臨時財政対策債	5,190,000	3.3	△13.5								
合計	157,039,145	100.0	3.9	79,722,004							
うち東日本大震災分	572,904	0.4	△83.4								
市町村税					目的別歳出						
区分	決算額	構成比	対H27増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H27増減率	一般財源等	公共施設の整備状況	
市町村個人分	31,981,449	46.8	0.6		議会費	825,048	0.5%	△7.4%	825,048	道路舗装率 97.2%	
市町村法人分	3,850,808	5.6	△5.1	525,822	総務費	13,444,968	8.9	△6.7	10,570,109	道路改良率 75.9%	
固定資産税	23,999,746	35.2	1.7		民生費	71,090,409	47.1	8.8	32,326,172	水道等普及率 91.9%	
軽自動車税	405,182	0.6	24.4		衛生費	14,568,816	9.7	6.1	12,966,815	下水道普及率(人口) 90.0%	
市町村たばこ税	2,940,348	4.3	△2.9		労働費	80,774	0.1	3.2	76,440	し尿収集率 0.6%	
鉱産税					農林水産業費	290,856	0.2	4.8	174,548	し尿衛生処理率 100.0%	
特別土地保有税					商工費	660,718	0.4	△71.4	594,223	ごみ収集率 100.0%	
法定普通税小計	63,177,533	92.5	0.6	525,822	土木費	19,727,882	13.1	63.1	10,417,460	ごみ焼却処理率 72.3%	
法定外普通税・旧法税					消防費	5,473,973	3.6	△0.9	5,106,255	保育所施設充足率 91.0%	
目的税	5,088,232	7.5	1.0		教育費	16,044,250	10.6	△21.2	11,996,870	幼稚園施設充足率 116.3%	
内訳					災害復旧費	4,577		11.9	4,577	小学校非木造比率 100.0%	
入湯税					公債費	8,782,522	5.8	6.4	8,730,014	中学校非木造比率 100.0%	
事業所税	969,853	1.4	△0.1		諸支出金						
都市計画税	4,118,379	6.0	1.3		前年度繰上充用金						
水利地益税等											
合計	68,265,765	100.0	0.6	525,822	合計	150,994,793	100.0	5.4	93,788,531		
国民健康保険税(料)	11,633,526		△4.8		平成28年度大規模事業(かつこ書きは、平成28年度事業費 単位:百万円)						
内訳					小中学校冷房化事業				(3,063)		
市町村税	99.1%	28.6%	96.8%		戸定が丘歴史公園拡充整備業務				(2,638)		
市町村民税	98.9%	32.0%	96.6%		(仮称)春雨橋親水広場整備業務				(1,882)		
固定資産税	99.3%	24.4%	96.6%		矢切駅前広場整備業務				(1,231)		
国民健康保険税(料)	90.9%	22.2%	78.5%		まちづくり用地活用業務				(525)		

※表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。